

N 中央労福協ニュース NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）

発行人 南部 美智代

No. 178

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F

Tel 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>

生きていれば必ず会える。すげえ、人って、すげえ
復興は人だ。

(現在の福島県相馬市)

地域の結びつきの強さと大切さを実感

東日本大震災から10年

2021 全国研究集会 in 福島

YouTubeLive で
初の LIVE 配信！

労働者福祉中央協議会
事務局長 南部 美智代 氏フリーアナウンサー
大和田 新 氏(株)ばとん代表取締役/地域社会デザイン・ラボ代表
遠藤 智栄 氏NPO 法人石巻復興支援ネットワーク
代表理事 兼子 佳恵 氏福島県相馬市長
市長 立谷 秀清 氏

再生回数 910、最大同時視聴者数 336

6 月 7 日、東日本大震災 10 年の節目となる 2021 年度全国研究集会を福島の地で開催した。第 3 次緊急事態宣言発出のさなか、急遽、実開催を断念し、中央労福協 OfficialYouTubeChannel “ろうふく TV” からの LIVE 配信のみの開催形式に変更した。“ろうふく TV” へのアクセス数は想定を大きく超え、再生回数は 910、最大同時視聴者数は 336 となった。東日本大震災から 10 年、福島を

はじめとする被災地の復興に思いを馳せる多くの方々が本研究集会に大きな関心を寄せた結果となった。

No.178 Topics

- 3 面 支援する側への支援の充実を 2021 年度政策・制度要請
- 5 面 ろうふくエール基金 地方からの取り組みレポート
- 6 面 加盟労働団体トップ訪問に向け意見交換
- 6 面 住宅生協連合会 52 年の歴史に幕を下ろす
- 7 面 医療福祉生協連 第 11 回通常総会を開催
- 7 面 連載 67 年金制度改革の歴史④終
- 8 面 助け合い支え合いの現場から第 4 弾 第 5 回

パネラーの言葉、心に響いた

視聴者アンケートでは、パネルディスカッションの登壇者が発信したメッセージ「強く子ども（孤児）が生きられるために必死で考えた」「支援者の心のケアが大切」「人が元気だと町も元気になる」「決してあきらめない」などの言葉が心に響いたという声や、「被災当事者だからこそその想いを知ることができた」「これから自分ができる事を考える機会をいただいた」「画面を通じて登壇者の想いや迫力を感じることが出来た」等々、多くの好評を得た。

トークセッションでは中央労福協の神津里季生会長と福島県相馬市の立谷秀清市長、福島県労福協の今野泰会長の3名が登壇し、東日本大震災と原発事故からの10年を振り返り、人と人のつながりについて意見を交わした。

集会に続き、同日夕刻からは中央労福協と連合福島、福島県労福協の三者共催による「10年の感謝を未来につなぐ集い」をLIVE配信した。



総合司会を務めたアナウンサー・朗読家の渡辺祥子さんによる、東日本大震災当時を振り返っての「語り」から、本集会はスタートした。

初のLIVE配信に対する評価については、リモートの強みである「役職関係なく、だれでも参加できるのでありがたい」という声が根強い一方で、「10年という節目は対面で集いたかった」と実開催中止を惜しむ声も多く聞かれた。



トークセッションでは中央労福協・神津会長（中央）、福島県相馬市・立谷市長（左）、福島県労福協・今野会長（右）の3名が登壇し、意見を交わした。



集会に続き、「10年の感謝を未来につなぐ集い」をライブ配信した。



視聴者側では、感染防止対策を徹底した上で参加者が集まってみんなで視聴するスタイルも見られた（写真：石川県労福協）

1ヶ月限定！ YouTubeで「見逃し配信」スタート！

期間：2021年7月1日～7月30日

見逃した方はぜひ期間内でご視聴下さい。エンディングテーマのGReeeeN「キセキ」もお見逃しなく!!
視聴後はWebアンケートにもご協力ください。

視聴はコチラから！

中央労福協

検索



◆◆ LIVE 配信にあたって ◆◆

会場と全国各地をオンラインで結ぶLIVE配信は初めての試みとなった。2時間30分の長時間の視聴負担を少しでも和らげるため、「開会挨拶」から「閉会挨拶」など、旧来型の集会の流れは踏襲せず、ポストコロナ社会を見据えた新しい手法で演出、プログラムを構成した。演出等についても視聴者から一定の評価を頂き、配信時間についても「適切な時間だった」が63.6%を占める結果となった。

● こだわりの演出ポイント！

- ① 語りから始まるオープニング
- ② 福島県出身ボーカルグループGReeeeNの曲「キセキ」をエンディングテーマに選定
- ③ 宮城県（サテライト地点）からの生中継
- ④ パネルディスカッションに録画映像を盛り込む
- ⑤ 舞台演出、ライトアップの工夫

支援する側への支援の充実を 2021 年度 政策・制度要請を実施

中央労福協は、4 月 26 日の第 6 回幹事会で「2021 年度政策・制度に関する要求と提言」を決定し、5 月から 6 月にかけて省庁・政党への要請行動を実施した。各事業団体の代表者が帯同し、コロナ禍の長期化に伴う市民生活への支援、SDGs（持続可能な開発目標）の達成、協同組合の発展、大規模災害等への対応、格差の是正・貧困の根絶、

消費者政策の充実、ディーセント・ワークの確立、中小企業勤労者福祉、勤労者の生活設計・保障、安心の社会保障、くらしの安全・安心の確保に関する政策課題の要求・提言を行った。また、奨学金返済や教育費負担を軽減するための税制支援を求めるオンライン署名について紹介し、活動への理解と協力をお願いした。



● 厚生労働省

6 月 11 日、厚生労働省にて、山本博司 厚生労働副大臣へ要請、意見交換を行った。山本副大臣は最重点要求項目、重点要求項目についてそれぞれ回答いただいたうえで、「最前線で親身になって相談や支援を行っている方々の処遇改善など、要求内容をしっかり受け止めさせていただき、厚労省として取り組みを進めていく」と述べられた。



● 文部科学省

6 月 14 日、文部科学省にて、伯井美徳 高等教育局長への要請、意見交換を行った。伯井局長は「大学等修学支援制度はコロナ禍における低所得者世帯への支援として一定の効果があつた。今後も現状に満足することなく様々な角度から見直しを図っていく」「奨学金返済・教育費負担軽減のための税制支援は非常に重要と認識しているが、まずは従来の制度（自治体に就職する職員への税制負担軽減措置や奨学金を代理返還する企業への税制優遇措置など）を利用してもらうよう周知を徹底したい」と述べられた。

● 国民民主党

5 月 28 日、参議院議員会館にて、国民民主党へ要請、意見交換を行った。党側からは、玉木雄一郎 代表、大塚耕平 代表代行、小林正夫 参議院会長、矢田わか子 副代表、古川元久 国会対策委員長、舟山康江 政務調査会長、西岡秀子 政務調査会長代理、磯崎哲史 政務調査会長代理、浜口誠 企業・団体委員長、浅野哲 国民運動局長、田村まみ 政調副会長、芳賀道也 参議院議員、上田清司 参議院議員にご対応いただいた。

玉木代表は「奨学金については、学生への支援だけでなく元学生である今返済している方への支援が



必要と考えている。20 代 30 代で返済負担が続くと、結婚や出産にも影響してくると聞く。労働市場に出てきて間もない方々の負担をどう軽減していくのか、税制支援を含め、我々もしっかりと考えて政策に活かしていきたい」と述べられた。

● 社会民主党

6 月 3 日、参議員議員会館にて、社会民主党に要請・意見交換を行った。党側からは、福島みずほ 党首、服部良一 幹事長にご対応いただいた。

福島党首は「労福協からはいつも生活者の目線での確な要請をいただいております、その多くが実現に結びついてきた。今回もコロナ禍における住宅セーフティネット施策や奨学金返済者への支援策など、党の政策にもしっかりと反映していきたい」と述べられた。



● 立憲民主党

6月3日、衆議院第二議員会館にて、立憲民主党へ要請、意見交換を行った。

党側からは、企業・団体交流委員会より近藤昭一委員長、江崎孝委員長代理、金子恵美委員長代理、尾辻かな子副委員長、城井崇副委員長、松田功副委員長、小沼巧副委員長、政務調査会より泉健太会長、大西健介会長代理、落合貴之副委員長にご対応いただいた。

泉政調会長は『「現場で相談に携わる方々が疲弊し混乱している。支える側を支えるための慰労金」』



という提言は確かにその通りで認識を新たにしました。その他にも実態に沿った貴重な提言をいただいた。党の政策に活かしていく」と述べられた。

● 公明党

6月5日、参議院議員会館にて、公明党に要請・意見交換を行った。

党側からは、里見隆治労働局長、濱地雅一労働局次長、宮崎勝労働局次長、高橋光男労働局次長にご対応いただいた。

里見労働局長は「我々も『福祉の党』として、生活困窮対策、住宅対策、労働者協同組合への支援など、本日いただいた皆様のご要請をしっかりと受け止め、骨太の方針、来年度予算などに反映させていきたい」と述べられた。



● 自由民主党

6月14日、衆議院第一議員会館にて、自由民主党と政策懇談会を行った。

党側からは、森英介労政局長にご対応いただいた。

森労政局長は、コロナ禍により困窮する学生が依然として多い現状を憂慮され、支援継続・拡大の必要性について認識を共有いただいた。



オンライン署名にご協力を！



“奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト”〔呼びかけ人：大内裕和（奨学金問題対策全国会議共同代表、中京大学教授）、岩重佳治（奨学金問題対策全国会議事務局長、弁護士）、神津里季生会長（中央労福協会長／連合会長）〕では、奨学金返済・教育費

署名は
コチラから！
(change.org)



負担の軽減のための税制支援を求めるオンライン署名活動を行っています。将来的な高等教育の無償化や無理のない奨学金返済制度への改善につなげていくためにも、まずは現状を打開する一歩として、私たちのアクションにご協力ください。



地方からの取り組みレポート

宮崎 子育て支援事業に助成金活用
秋田 県内寄付活動展開、40 万円超集める

宮崎中央会 幼稚園・保育園におもちゃ除菌ボックス等を寄贈

(学) みやざき福祉学園 (幼稚園 3 園) 及び (福) みやざき福祉園 (保育園 1 園) は、宮崎県労働金庫創立 10 周年記念事業の一つとして 1968 年に認可・設立されました。

以来、宮崎中央会からは子育て支援の観点から、園舎の改修、備品の購入など多くの支援を受け、そしてこの度は「ろうふくエール基金」から、当園の子育て支援事業に助成していただきました。

これまで、宮崎中央会からお話をいただいた際には、このコロナ禍のなかで、教職員の毎日のマスク取り換え、消毒スプレーの補充、教室・トイレや遊具・用具の消毒作業など、労力的にも消耗品の消費にも負担が増している状況にありました。

そこで 4 園で話し合い、全教職員 103 名分の不織布マスク及び子ども達が毎日使うおもちゃの UV 除菌ボックスをお願いしたところです。

マスクは、毎日取り換えなければならない必需品です。そして、除菌ボックスは、子ども達が安全に遊ぶために欠かせないアイテムになります。おかげで、子どもたち



も清潔におもちゃで遊ぶことができ、何よりも教職員の労力の負担が軽減され、大変助かっております。

今後も、コロナ禍が続くことが予想されますが、今回の助成を有効に活用しながら、これから子ども達の安心安全を十分に図っていくこととしています。今回の助成は、思ってもいなかったことであり、本当にありがとうございました。

みやざき福祉学園理事長 小川順平

秋田労福協 「ろうふくエール基金」に向けた寄付要請行動

2021 年 2 月中旬、2021 春季生活闘争がスタートした中、連合秋田加盟の主要産別労組を、労福協会長、推進役、事務局長で訪問し、「ろうふくエール基金」への取り組みについて要請を行った。

基金の設立背景や制度内容、寄付方法、ならびに秋田労福協が支援するフードバンク団体の現状について詳細の説明を行った。その結果、各産別組織や個人などから総額 40 万円を超える寄付を集める事が出来た。

春闘時期のタイミングで諸会議や周知する機会が多かった事や、3 年前から労福協として取り組みを推進してきた、「フードドライブ運動」の食料支援活動が定着してきた成果として、多くの方々から「ろうふくエール基金」の支援に対する理解が得られたと考えられる。

みなさんから頂いた寄付金は、5 月 21 日に支援している 2 つのフードバンク団体に、秋田労福協 高橋事務



森林労連秋田県協議会への要請行動

局長より届けられた。フードバンクの代表者からは、「無料の学習室・平日の居場所フリースクールのこども達の参考書や文房具、おやつ代として使わせていただきます。」とのコメントを頂いた。

くわしくは「ろうふくエール基金特設ウェブサイト」をご覧ください！

▼ <https://www.rofuku.net/rofukuyell/>



加盟労働団体トップ訪問に向け意見交換 第1回労働組会議を開催



挨拶する中央労福協・伊藤敏行副会長（フード連合会長）

中央労福協は6月16日、第1回労働組会議をWeb開催し、加盟労働団体から36名が出席した。今回の会議では、今年度に行う加盟労働団体トップ訪問を基軸に、ポストコロナ社会を見据えた中央労福協の各取り組みについて意見交換を行った。

座長を務めた中央労福協・伊藤敏行副会長（フード連合会長）は、依然として収束の見通しが立たないコロナ禍の中、ポストコロナ社会を見据えた新しい手法に挑戦し、止めることなく労福協運動をつないできたこの1年を振り返りつつ、「さまざまな新しい取り組みに向けて意思統一を図っていききたい。非常事態だからこそ労福協の役割発揮が求められている。加盟団体が相互に連携を強化し“ともに運動する主体”として取り組みを強力に推進していく必要がある」と述べた。

この会議では、4月から新たにスタートした第3期「奨学金制度改善・教育費負担軽減」運動、まもなく設置から1年が経過する「ろうふくエール基金」の今後の取り扱い、

キャンペーン課題の具体的な取組内容（案）

I. 重点活動

1. ミニマム行動（全国統一行動）

- (1) 奨学金に関する取り組み
 - ・全国一斉相談の実施
 - ・オンライン署名の取り組み
- (2) 自治体要請行動
 - ・「2021年度の中央労福協と地方労福協の要請・回答内容（6月予定）」「要求と提言（自治体要請参考版：7月提供予定）」等を活用
- (3) 労金協会、こくみん共済coop等との連携
 - ・多重債務者・奨学金返済困難者への対応や防災・減災運動の展開

2. チャレンジ行動

- (1) 地域活動の実践
 - ・全国研究集会のテーマ「コロナ禍や大規模災害を乗り越える地域コミュニティの再生」の考察を踏まえた地域活動の実践の検討
- (2) リモートやWebを活用した研修会の実施

II. 利用促進・共助拡大の活動

- 1. 労働団体への要請
- 2. 事業団体との連携

III. 中央労福協と連携した取り組み

- 1. 加盟労働団体トップ訪問との連携
- 2. ろうふくエール基金の活用
- 3. 研修用教材（スライド版）の活用
- 4. ライフサポート実務者・相談員研修会への参加
- 5. 生活困窮者自立支援 相談員交流会への参加
- 6. リモートやWebを活用した研修会・会議等の実施

2021 全国福祉強化キャンペーンの方針（案）について意見交換を行った。本案は7月16日開催予定の第7回幹事会にて協議し、決定していく。

今後実施する「2021 全国福祉強化キャンペーン」「加盟労働団体トップ訪問」などについて意見交換を行った。

52年の歴史に幕を下ろす 住宅生協連合会 2021年度通常総会を開催

住宅生協連合会は、6月10日、東京都内にて2021年度通常総会の開催を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が9都道府県に、まん延防止等重点措置が5県で発令された状況を鑑み、出席者の安全を優先し書面議決総会に変更した。各議案ともそれぞれ満場一致で原案通り可決・承認された。

当連合会は1969年に結成され本年で52年を迎えたが、

この間の会員の減少等により、今回の総会をもって解散することとなった。解散に伴い、1970年1月に加盟した中央労福協からも脱退することとなる。中央労福協ならびに加盟団体の皆様のご愛顧に感謝申し上げたい。なお、当連合会は解散するが、各地域の住宅生協は存続し、これまで通り相互扶助の精神で皆様に住宅・宅地を提供していく。今後とも末永いお付き合いをお願いしたい。

誰もが健康で居心地よくくらせるまちづくりへの挑戦 医療福祉生協連 第11回通常総会を開催

6月11日、医療福祉生協連は東京都内で第11回通常総会を開催した。今総会は昨年同様に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小して開催した。代議員数199名中本人出席5名、書面議決194名が参加した。

医療福祉生協の2020年度活動のふりかえりと2021年度重点課題、2021年度事業計画および予算、役員選任など7議案全てが全会一致で可決された。

開会にあたり医療福祉生協連・高橋淳会長は、今、私たちが全員で乗り越えていかなければならない課題として、以下の2つを提起した。1つは、新型コロナウイルス感染症を封じ込めること。2つ目は、事業継続のために、今こそ経営改善に着手すること。2020年度、医療福祉生協の事業活動は、コロナ禍により甚大な影響を受けた。医療福祉生協連は、会員生協、関係団体、



友誼団体とともに、国を始めとする行政に対して、医療福祉生協の取り組みと事業活動の現状を伝えるとともに、新型コロナ対策やワクチン接種に関わる問題提起を積極的に行い、会員生協の経営改善に資する取り組みを進めていく。

連載 67

二〇二二年六月

マクロ経済スライド導入で引き下げられた年金

二〇〇四年改正「年金制度改革の歴史④終

二〇〇〇年改正で年金支給年齢が六五歳に引き上げられたばかりなのに、二〇〇四年には、さらに保険料アップと支給額引き下げが提案されてくる。①厚生年金保険料を一三・五八%から段階的に引き上げ二〇一七年に一八・三%で固定する。②現役世代の所得水準六割程度だったモデル年金額を二〇二三年に五割程度に引き下げる、という内容だった。しかも、引き下げの計算方式は、物価上昇率から「労働力の減少率」と「平均寿命の伸び率」を差し引く「マクロ経済スライド」と呼ばれるものだった。少子・高齢化が進めば自動的に年金額が下がる制度への大転換である。

配布、新聞意見広告・TVCMなど、次々と反対キャンペーンを繰り返した。そのため一〇一〇円の年金カンパを呼び掛け、カンパ金は三億円を超えるまでになる。途中、国会議員による国民年金保険料の未納・未加入問題が発覚、国民の七割が法案成立に反対という国民世論となった。小泉首相と連合との「政労会見」で労使の代表を含む「社会保障のあり方に関する懇談会」設置を表明せざるを得なくなるのもこの時である。

しかし、六月五日、参議院での徹夜国会の末、民主党と社民党が退席する中、強引に採決され可決・成立してしまう。連合は、社会保障の財源は一般会計から切り離し目的税化してまかなうべきだという「社会保障と税の一体改革」を、懇談会以来一貫して主張、その考え方は二〇一一年の野田政権に受け継がれていったのだが、安倍政権になった途端、消費税増税分が社会保障以外へ転用されるなど一体改革の理念が歪められてしまった。

四回にわたって概観した四半世紀にわたる年金制度改革は、保険料アップと年金額切り下げの連続であった。共助と連帯を旨とする政権に転換させなければ、労働者の苦難が続くことはこの間の歴史が証明している。(高橋均・小島茂)

笹森会長・草野事務局長率いる連合は、「基礎年金を税方式化すれば、現行の給付水準を維持しても、保険料は一五%程度で可能(21世紀社会保障ビジョン)」と訴え、職場・地域で学習会や広報活動など広範な大衆行動を展開する。また、経団連も連合と共同見解を発表するまでになる。

二〇〇四年二月、法案が国会に提出されると、連合は全組合員へのチラシ

連載

助け合い・支え合いの現場から 第4弾

北海道労働者福祉協議会
前副理事長兼事務局長

小関 顕太郎 さん

第5回 それぞれの取り組みを全体のものに

● 先進的な取り組みに学び、労福協運動の強化を
(地域・産別・事業団体推進など)

「福祉はひとつ」といっても、そのアプローチの仕方は千差万別です。勤労者福祉向上キャンペーンなどで、14ブロック労福協や各産別・単組などを訪問しますが、各拠点での取り組みには、その歴史的経過とともに学ぶべきことが多々あります。また、道内各地で活動している「労金運動推進会議」「労済運動推進会議」からもアイデアをいただきます。

将来の労働者福祉運動の担い手を育成することが喫緊の課題であることから、それぞれの取り組みの内容を、全道会議の中で、好事例の交流として発表・紹介させていただくことを意識的に行っています。ウェルフェアスクールや各ブロック・産別主催の学習会の素材としても扱うことによって、他地域との交流拡大が図られるという報告もされています。

● 北部ブロック労福協・中央労福協に結集する団体から学ぶ

「先進的な取り組みに学ぶ」と言えば、北部ブロック労福協に結集する東北各県の取り組みも、その例外ではありません。北部ブロックで議論を重ねた「労金・こくみん共済運動推進」に関わる学習資料や取り組み（学習会講師の招聘含む）などについても、北海道の地に積極的に還元するよう努めているところです。また、北部ブロック主催の研究集会や全国研究集会などには「女性委員会・青年委員会」「労金・こくみん共済」「連合北海道・産別」などからも積極的に参加をいただいているところです。



第2回北海道労済運動推進会議 (2019.12.05)



第4回北海道労働金庫推進会議 (2020.01.28)

各方面にわたって、全国各県労福協の皆さんにも、ご指導いただいていることについても、この場を借りて感謝申し上げます。

● 運動領域拡大の観点から

労福協運動の領域拡大も重要であると考えています。「消費者支援ネット北海道」「反貧困ネット北海道」「北海道多重債務者対策協議会」「子ども食堂ネットワーク」「商工連盟」「安全衛生センター」「高齢者等活躍支援事業」など各種団体の運動に積極的にかかわりを持ち、労福協としての社会的役割を果たすことを模索しているところです。